

組織名	アスノミヤ研究所(宇都宮市 市政研究センター)
-----	-------------------------

1 組織概要

所在地	栃木県宇都宮市旭1丁目1番5号市役所5階 総合政策部 政策審議室 市政研究センター
TEL	028-632-2059
FAX	028-632-7072
URL	https://www.city.utsunomiya.lg.jp/shisei/machi/1034532/kenkyu/index.html
e-mail	専用送信フォームあり
設立	2004年4月1日
設置都市等	栃木県宇都宮市
代表者	所長 田代 丞(宇都宮市 総合政策部 政策審議室 主幹)

2 組織動向

(1)沿革	
設置経緯	2004年、宇都宮市が抱える行政課題について調査研究し、新しい時代に対応した政策の提案を行うため、総合政策部政策審議室の出先機関として設置した。
見直しの動向	2023年、総合計画基本計画に掲げた施策・事業の具体化に向け、より一層のデータ利活用・EBPMによる政策立案機能を強化するため、政策審議室情勢分析グループ及び市政研究センターを統合し、政策審議室内に「市政研究センター」を設置した。
役割(2024年時点)	・従来の「調査研究」「人材育成」「情報収集・発信」の3つの機能を再編し、新たな役割として「データ利活用の促進」を位置付け、「調査研究の実施」「政策形成の支援」「大学連携の促進」「データ利活用の促進」の4つの役割に応じた事業を展開することで、庁内のEBPMを推進し、政策立案機能の強化を図っていく。 ・3つの目標(目指すべき姿) 「職員が“活用する”センター」、「職員が“頼れる”センター」、「職員が“身近に感じる”センター」を柱とした各施策事業を計画的に推進することで、庁内の政策立案機能を強化していく。
(2) 組織体制	
設置形態(択一)	☒ 自治体の内部組織 ☐ 常設の任意団体(提言等を行う会議体型の団体も含む) ☐ 公益法人(財団法人・社団法人) ☐ 大学の附置機関 ☐ 広域連合 ☐ その他(具体的に:)
常勤職員数	10 人
うち常勤研究員数	5 人
非常勤研究員数	2 人
専門性確保に関する特徴(複数選択可)	☒ 専門的な知識を有した研究員の採用 ☒ 外部有識者の活用(研究員として採用した者を除く) ☒ 大学・非営利活動法人等と連携した研究の実施 ☒ 設置市の企画部署と連携した研究の実施 ☒ 設置市の関係部署と連携した研究の実施 ☒ その他(具体的に: 幅広い識見と地域政策に理解を持つ学識経験者、事業者等構成された運営協議会、アドバイザー・ボードの設置) ☐ 特に行っていない
庶務体制	主として本課(政策審議室)が行い、一部研究所内にて行っている。

市民参加、外部連携	大学との連携（共同研究・勉強会の実施・大学での講義実施など）	
(3)会計		
会計規模※人件費・間接費（オフィス賃借料、水道光熱費等）は含まない		
2024年度予算	4,292	千円
2023年度決算	25,326	千円
2022年度決算	2,957	千円
<u>自治体の内部組織以外の団体</u> の場合の事業活動収入の主な内訳 （多い順に選択）	順位	収入種別
	1位	
	2位	
	3位	
	4位	
<u>自治体の内部組織</u> の場合の事業活動収入の主な内訳 （多い順に選択）	順位	収入種別
	1位	設置部局の予算
	2位	
	3位	
	4位	

3 活動動向

(1)活動実績		
定期刊行物	「市政研究うつのみや」(年度1冊発刊)	
(2)活動のマネジメント状況		
ア テーマ決定 (複数選択可)	☐	設置市からの要請
	☒	外部有識者等からの助言・示唆
	☐	貴団体・組織で、設置市の総合計画等に明記された重要課題から選択
	☒	貴団体・組織で自ら発案
	☐	その他(具体的に:)
イ 情報発信 (複数選択可)	☒	設置市の議員や幹部職員に、報告や提言を行う
	☒	設置市の関係部署に、報告や提言を行う
	☒	設置市の庁内の広範囲に、成果物を配布する
	☒	報告会を実施する
	☒	日常的活動を、HP・メールマガジン・ニュースレター等で周知する
	☐	その他(具体的に:)
	☐	特に行っていない
ウ 活動の評価とその反映 (複数選択可)	☒	設置市の行政評価制度により評価を受けている
	☒	運営委員会等、貴団体・組織の運営に関わる機関から評価を受けている
	☒	外部有識者から評価を受けている
	☒	報告会・アンケート等の機会を設けて、評価を受けている
	☐	その他(具体的に:)
	☐	特にそういう機会はない

4 特記事項

研究員の業務分担	○所長、副主幹 ・センター業務の統括 ○政策形成支援グループ ・中期的課題に対応する政策及び施策の調査研究 ・政策及び施策の立案に係る支援 ・大学連携の支援 ○情勢分析グループ ・政策分析手法の構築、各種計画立案に係る情報収集・提供 ・統計資料の収集・分析・管理 ・統計調査の普及推進
----------	---

研究員の専門性育成の手立て	市人事課主導による職員研修によって行政職員としての能力開発に努めているほか、庁外で実施されている研修やシンポジウム等への参加、大学の講義の受講、研究実施における外部の有識者のアドバイス等によって、政策形成能力の向上に努めている。
研究員のキャリアパス等	○公募制は実施しておらず、一般の人事異動で配属される。 ○過去のキャリアパス例 i) 市民税課→総務課→生活福祉課→保健福祉総務課→秘書課→保健所総務課→高齢福祉課→生活福祉課 ii) 人事課→交通政策課→学校管理課→商工振興課→産業政策課 iii) みんなでまちづくり課→人事課→市街地整備課再開発室 iv) 道路建設課→行政経営課→環境政策課 v) 納税課 vi) みんなでまちづくり課
その他	○政策形成アドバイザーの派遣： 学識経験者をアドバイザーとして派遣し、庁内各部門での高度な政策立案や新たな行政手法の開発、導入に係る調査・研究を支援している。 ○アスノミヤ塾の開催： 学識経験者を囲んだ、少人数の職員勉強会(ゼミ方式)を開催している。 ○市提供講義「実践・宇都宮のまちづくり」の実施： 国立大学法人宇都宮大学において、本市が取り組むさまざまな施策・事業等についての講義を実施している。 ○EBPM研修会等の開催 EBPMとデータ利活用の基本的な考え方を習得するためのEBPM研修や、データ利活用の基礎的知識等を習得できるワークショップを実施し、庁内におけるデータ利活用の促進を図っている。 ○その他の相談支援 ・政策立案基礎データの案内・提供など ・ミヤ研GISを用いた庁内業務の支援

5 2024年度に実施した調査研究

調査研究名	調査研究の概要
宇都宮市における出生率抑制の要因分析に関する調査研究～不妊治療費助成施策の効果と出生率シミュレーション～	少子化対策に係る金銭的給付策の一つである不妊治療費助成施策の数値的效果を把握することと少子化の進行につながる所得以外の心理的要因を探ることを目的とした。本市における結婚要因と夫婦の出生力要因の要因分解分析と不妊治療費助成施策による本市の出生率へ寄与度の分析を行い、既存アンケート調査により出生率抑制の要因および子育ての負担感に関する市民意識を明らかにした。これらをもとに本市の特徴をふまえた少子化対策の方向性について提案を行った。
公民の連携に資する都市緑化の協同的政策に関する調査研究	魅力ある都市への更新のため公民が連携した都市緑化が行われており、民間開発の緑化による魅力的なオープンスペースの形成が進められている。本研究は、ニューヨーク市・マンハッタンと東京都・都心3区の民間開発に着目し、新たに創出されるオープンスペースの緑化についてパブリックの分担やプライベートの貢献について分析を行い、オープンスペースの魅力的な都市緑化に向けて公民の協同的な関係を検証することを目的とする。
宇都宮市中心市街地における良好な親水空間の形成に関する調査研究	親水空間の形成により、宇都宮市中心市街地の良好な景観づくりに寄与することを目的とした。中心市街地はかつて、水資源に恵まれた水の都であったが、他都市の例にもれず、暗渠化や河川改修を経て、水面から遠ざかってしまった。先行研究や大学生によるまちづくり提案、水辺空間の抽出作業を通じて、田川・釜川は日常利用を促進するための象徴的空間と目的地づくり、小水路は水辺空間を散策するコースの作成を提案する。
人口減少社会における学校施設の多目的活用についての調査研究	廃校後の学校施設利活用について、廃校になる前から、地域住民による多目的な利活用を通じて、学校施設の利用価値を模索することが重要であることから、学校施設のさらなる多目的活用に関する障害を明らかにし、多目的活用に向けた政策を提案する。
ミヤ研GISの更なる利活用に関する調査研究	市政研究センターが庁内業務支援として実施してきたGIS支援の振り返りと現在の課題の整理を通して、当センターにおけるGISの更なる利活用を図るための検討材料の提供を目的とした。宇都宮市においてGISは、導入期・普及期・転換期の3期にわたって、電子的な地図作成ツールから政策形成における客観的資料の作成やEBPMの推進へと発展した。今後は、専門研究員と依頼部局の職員の間で話し合いながら、基本操作でできるものから、専門研究員の専門性が発揮できる「理想的なGIS支援」へ緩やかに誘導することが望ましい。

MR・AIを活用した「One to One 観光」の構築・運用に向けた技術開発	HMD（ヘッドマウントディスプレイ）内に映写されるMR（複合現実）と、AI（人工知能）を活用し、観光客個々人に対し、極めてリアリティが高く、最適化された情報を提供する、「One to One観光」の仕様を定め、構築に向けた技術開発研究を行った。沖縄戦において沖縄県民の疎開に尽力した本市出身の荒井退造氏を題材としたデモンストレーション・コンテンツを開発し、実証実験を行い、参加者の感想等をまとめた。これらを踏まえて、将来的に本市が主体的に、MRコンテンツを継続的に開発し、運用するにはどうすべきかについて考察する。
---	---